



平成23年 8月16日

各 位

上場会社名 株式会社パイプドビッツ
代表者名 代表取締役社長CEO 佐谷 宣昭
(コード番号 3831)
問合せ先責任者 取締役CFO 大屋 重幸
(TEL 03-5575-6601)

第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成23年 8月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、今回の第三者割当による新株式発行に伴い、主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

I. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成23年 9月 1日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,500株
(3) 発行価格	1株につき 103,000円
(4) 調達資金の額	257,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当増資 (ユナイテッドベンチャーズ株式会社)
(6) その他	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社及び割当予定先の状況

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という企業理念を掲げ、「情報資産の銀行」という事業ビジョンのもと、顧客が保有するあらゆる情報資産を安全に保管・管理し、それら情報資産の有効活用により、顧客の新たな付加価値の創出、向上と顧客が抱える課題の解決やコストの削減を支援するための情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」「スパイラルEC(R)」等を提供しております。

昨今の情報端末の多様化と急速な普及は、情報の集約管理への期待を促すものでありますが、当社の「スパイラル(R)」は、セキュリティ事故への不安やコスト負担の両面を解決し、且つ、

環境保全に貢献しながら生産性向上を実現する情報資産プラットフォームとして、さまざまな業種、業態にわたり、また規模の大小を問わず、2,000社以上の顧客にご活用いただくにいたっております。

一方、ユナイテッドベンチャーズ株式会社（以下、「ユナイテッドベンチャーズ」という。）は、新興市場等に上場している情報通信関連企業に対して経営全般に関する支援及び投資業務を展開する一方で、IT・モバイル・スマートフォン等の情報通信関連のビジネスにおける新規ビジネスモデルの構築も積極的に推進しております。

同社代表取締役社長である糊澤悟氏は、多チャンネル衛星放送事業やIPTV向けコンテンツビジネスなど、多くの新規事業を立ち上げた経験を有しており、今後は更に支援先又は出資先企業と連携し、関連する事業の立上げ及び推進に注力するものであります。

(2)資金調達の必要性

①新規事業への研究開発投資及び運転資金

当社は、平成22年12月に、三カ年にわたる中期経営計画を発表しておりますが、その実現に向けた取組の一環として、情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」と連携する新たなプラットフォームとなる新規事業を開発、構築してゆきます。

当社は、事業コンセプト「情報資産の銀行」として、顧客が有する情報資産を安全に保管・管理するだけでなく、情報資産の有効活用を通して、さらなる付加価値の向上と顧客の課題解決をはかる「情報資産プラットフォーム」を拡充・強化してゆく必要性を強く認識しております。

当社が身を置くクラウドサービスを取り巻く業界環境は、利用者にとってその利便性とコスト削減効果への期待から、市場規模が拡大しておりますが、それ故に参入業者も多く、また既存企業も機能開発やサービス分野の拡大に凌ぎを削っており、競争がますます激化しつつあります。

このような中、当社では、予めから提供している「スパイラル(R)」に加えて、平成22年4月より、アパレル・ファッション向ECサイト構築支援プラットフォーム「スパイラルEC(R)」の提供を開始し、情報資産プラットフォームとしてのバリエーションの拡充をはかりました。

さらに、継続的なシステムのバージョンアップにより、追加機能開発や新機能提供を繰り返し行ってまいりました。

しかしながら、上述のとおり競合他社との競争の中で、当社プラットフォームの競合優位性を確保し続けるためには、高度化する顧客ニーズへ対応するための不断の研究開発投資の実施と多様化する情報資産へ対応するための新規事業・新規サービスの開発が不可欠であります。

当社の「スパイラル(R)」の大きな特徴は、業種・業態を問わず、多くの用途で活用し得る高い情報操作性と汎用性を有していることであり、それぞれの業界に在る特有の課題を解決するソリューションを提案することが可能なプラットフォームであると言えます。

当社は、特定の業種・業態へのソリューションの提案の幅を広げてゆくため、「スパイラル(R)」と連携する新規事業・新規サービスとなるプラットフォームの構築、開発及び立上げ

を行ってまいります。

既に具体的な新規事業・新規サービスとして企画し、開発着手しているものとして、「医療機関向けオンライン受発注プラットフォーム」、「観光業界向け旅行プラン提案プラットフォーム」があり、今後開発が終了次第、順次リリースを予定しておりますが、これら新規事業に係る開発及び運転資金を必要としております。

②会計クラウドサービスの事業譲受

当社は、平成 23 年 7 月 14 日開催の取締役会において、株式会社ビジネスオンラインが運営する会計クラウドサービス「ネット de 会計」及び「ネット de 青色申告」に関する事業譲受に基本合意した旨を開示しております。

「ネット de 会計」は、簡単・リアルタイム・スピーディに帳簿入力や集計を行なうことができる、中小企業向けのインターネット経理システムです。

インターネットに接続できる環境があれば、いつでもどこでもすぐに利用でき、ソフトがインターネット上にあることから、複数のパソコンや離れた場所でもリアルタイムの情報共有が可能なクラウドサービスです。

「ネット de 青色申告」は、個人事業主の方がインターネット上で簡単・安心・便利に青色申告決算書まで作成することができるクラウド型の青色申告ソフトです。

今回の事業譲受が実現することにより、当社の主たる事業の一つである情報資産プラットフォームのバリエーションがさらに増えることに加えて、当社が既に提供する「給与明細電子化サービス」との親和性が極めて高いことから、多くの中小零細企業又は個人事業主に対して、業務効率向上とコスト削減を両立するクラウドをベースとした幅広いバックオフィスのソリューションを提供することが可能となります。

また、当該会計クラウドサービスに関する事業譲受は、現行のサービスを保持する形で行う予定であり、既存の「ネット de 会計」及び「ネット de 青色申告」の顧客に対して、引き続き当社がサービス提供しますが、当社のシステムに関する高いセキュリティと運用ノウハウを活用することで、安全に且つ安心してご利用いただけるようになるとともに、譲り受け後は、当社がシステムの追加開発、営業・サポート等を行うことで、より一層の利便性と顧客満足の向上をはかってまいります。

この会計クラウドサービス事業譲受の支払に係る資金を必要としております。

③福岡支店の開設及び運転資金

当社は、平成 23 年 7 月 14 日開催の取締役会において、福岡支店を開設することを開示しております。

福岡支店を開設する理由は、第一に、九州地方を中心とした西日本エリアの営業拠点を設置することにより活動強化をはかり、当社の顧客数及び有効アカウント数の拡大を目指すものであります。

当社は、平成 17 年 9 月より既に大阪支店を開設、営業活動を展開してまいりましたが、関西エリアにおける顧客数は順調に増加しており、これは大阪支店による対面を含めた営業・顧客サポート体制が大きく寄与していると判断しております。

今回、福岡支店を開設するにあたり、大阪支店同様に営業人員だけでなく、顧客サポートの人員をあわせて配置することで、顧客ニーズを汲み取り、満足度の高い営業提案・サポー

ト体制を提供致します。

特に福岡については、周辺に衛星都市を多く擁しており、周辺都市も含めた福岡都市圏のみならず、近隣には政令指定都市である北九州市を中心とした北九州都市圏があり、市場規模、顧客数は相当程度あることが見込まれ、当社のビジネスチャンスも多いと判断しております。

第二に、東日本大震災後に、東京一極集中の是正という観点から、大手企業を含めた一部企業等が西日本エリアへ進出する傾向が見られますが、当社においても、複数拠点の配置による機能分散によって事業継続体制を強化することが急務であると認識しています。

既に大阪支店によるバックアップ体制は一定程度確立しておりますが、今回の福岡支店の設立により、一層の機能分散をはかり、不測の事態が生じた場合であっても、事業継続に支障を来さないようリスク管理を行ってまいります。

第三に、福岡は、歴史的、地政学的な観点から、当社が将来的に中国、韓国等アジア地域への進出を検討するに十分な情報収集が可能な都市であり、その準備を行うにも適した拠点になると判断しております。

福岡支店の開設に係る敷金、造作等の設備投資及び支店立ち上げの準備、運転・活動資金を必要としております。

(3)資金調達手段の選定

当社は、一層の財務基盤の強化をはかり、また M&A 等の投資案件へ迅速に対応してゆくため、これまで内部留保を充実させることを優先してまいりました。

さらなる企業価値向上を目指すため、今後も引き続き積極的な投資等を実施、継続してゆくつもりですが、当社の事業規模や当社を取り巻く競争環境に鑑みると、現状保有する現預金が十分な規模であるとまでは言えないと判断しております。

したがって、今回必要とする資金について、財務基盤の安全性を損なうことなく、今後も積極的な事業展開を推進してゆくために、自己資金ではなく外部調達することを選択しました。

資金調達的手段としては、間接金融の他、公募増資、株主割当増資等種々検討致しましたが、調達の確実性、使用資金の性質、調達に要する期間、調達にかかる費用等を考慮した結果、割当予定先との業務提携を前提とした第三者割当増資による調達方法が最も合理的であり、且つ、当社の今後の事業及び会社の成長の確実性向上に寄与するものと判断し、選択致しました。

(4)割当予定先との業務提携

当社とユナイテッドベンチャーズは、本第三者割当増資が実施されることを条件に、業務提携契約の締結を予定しております。

本業務提携は、当社の新規事業の立ち上げ、事業育成を協同で行う内容としており、これにより当社の新規事業への取組分野の幅が広がるとともに、そのスピードを加速させることが期待できる他、新規事業の成功による当社の収益基盤の多様化を目指します。

また、販売先の開拓や紹介等を通して既存事業の拡大にも協力して取り組み、当社の企業価値向上を目指すものです。

本業務提携により、当社がこれまでに蓄積した情報資産管理に関するシステム及び運用ノウハウ

ウ等の実績とユナイテッドベンチャーズがこれまでに実施してきた投資実績やコンサルティングによる知見等互いの持つ強みを融合し、活用することで、これまでにない新たな事業創出の機会の可能性もあると判断しております。

さらに、当社の現在及び今後の経営方針や新事業企画の検討場面においても、有効、有用な助言等が得られることを期待できるだけでなく、ユナイテッドベンチャーズが有する IT 業種に限られない幅広いネットワークは、当社の顧客基盤の強化や中長期的な成長戦略の実現にとっても有益性が認められ、当社の事業基盤と収益力の一層の向上をはかり、引いては企業価値・株主価値の向上を目指すものとなります。

なお、当社は、この業務提携契約により、ユナイテッドベンチャーズから、当社の事業成長に有用な知見、ノウハウ、人的リソース等の支援体制の提供を受ける予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

払込金額の総額	257,500,000円
発行諸費用の概算額	1,351,200円
差引手取概算額	256,148,800円

(2) 調達する資金の具体的な使途

今回の第三者割当増資によって調達する資金を、以下の通り使用する予定であります。

なお、資金の支出が実行されるまでの期間は、安全性の高い普通預金として保管、管理してまいります。

①新規事業への研究開発投資及び運転資金

当社の情報資産プラットフォームの競合優位性を確保し続けるためには、高度化する顧客ニーズへ対応するための不断の研究開発投資の実施と多様化する情報資産へ対応するための新規事業・新規サービスの開発が不可欠であります。

当社は、特定の業種・業態へのソリューションの提案の幅を広げてゆくため、「スパイラル(R)」と連携する新規事業・新規サービスとなる情報資産プラットフォームの構築、開発及び立ち上げを行います。

既に具体的な新規事業・新規サービスとして企画し、開発着手しているものとして、「医療機関向けオンライン受発注プラットフォーム」、「観光業界向け旅行プラン提案プラットフォーム」があり、これらの新規事業・新規サービスへの開発投資及び運転資金として、今回の第三者割当増資によって調達する資金 176 百万円を充当する予定です。

資金の支出の時期は、平成 23 年 9 月から平成 24 年 8 月を予定しております。

②会計クラウドサービスの事業譲受

当社は、平成 23 年 7 月 14 日開催の取締役会において、ビジネスオンライン株式会社が運営する会計クラウドサービス「ネット de 会計」及び「ネット de 青色申告」に関する事業譲受に基本合意した旨を開示しております。

今回の事業譲受が実現することにより、当社の主たる事業の一つである情報資産プラットフォームのバリエーションがさらに増えることに加えて、当社が既に提供する「給与明細電

子化サービス」との親和性が極めて高いことから、多くの中小零細企業又は個人事業主に対して、業務効率向上とコスト削減を両立するクラウドをベースとした幅広いバックオフィスのソリューションを提供することが可能となります。

当該会計クラウドサービスの譲受に係る支払として、今回の第三者割当増資によって調達する資金 50 百万円を充当する予定です。

資金の支出の時期は、平成 23 年 9 月を予定しております。

③福岡支店の開設及び運転資金

当社は、平成 23 年 7 月 14 日開催の取締役会において、福岡支店を開設することを開示しております。

福岡支店を開設することにより、九州地方を中心とした西日本エリアの活動強化をはかります。

また、東日本大震災後、東京一極集中の是正という観点から、複数拠点の配置による機能分散によって事業継続体制を強化することが急務であると認識しており、今回の福岡支店の設立により、一層の機能分散をはかり、不測の事態が生じた場合であっても、事業継続に支障を来さないようリスク管理を行ってまいります。

さらに、福岡は、歴史的、地政学的な観点から、当社が将来的に中国、韓国等アジア地域への進出を検討し、準備を行うにも適した拠点になると判断しております。

以上の理由により、福岡支店を開設することを決定しましたが、支店開設に係る敷金、造作等の設備投資及び支店立ち上げの準備、運転・活動資金として、今回の第三者割当増資によって調達する資金 30 百万円を充当する予定です。

資金を支出する時期は、平成 23 年 9 月から平成 24 年 8 月を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

ユナイテッドベンチャーズとの業務提携を通して、上記「I. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載する取組に資金を使用することは、当社の企業価値向上及び競合優位性確保等に資するものであり、合理的な使途であると判断しております。

5. 発行条件の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

本第三者割当増資の発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前の取引が成立した営業日である平成 23 年 8 月 12 日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値 103,000 円と致しました。

本第三者割当増資の発行価格の算定方法について、取締役会決議日の直前の取引が成立した営業日終値を参考値として採用したのは、平成 24 年 2 月期第 1 四半期決算発表及び平成 24 年 2 月期の通期業績予想を前提とした株価が、直近の市場価格として当社の株式価値をより適正に反映していると判断したためであります。

なお、発行価格の当該直前営業日までの 1 ヶ月間の終値平均 115,436 円に対する乖離率は -10.8%、3 ヶ月間の終値平均 116,675 円に対する乖離率は -11.7%、6 ヶ月間の終値平均 113,392

円に対する乖離率は-9.2%となっております。かかる発行価格につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しております。

また、当社監査役会（常勤監査役1名及び社外監査役2名）から、本第三者割当増資の発行価格の算定方法は、市場慣行に従った一般的な方法であり、算定根拠は、現時点の当社株式の市場価格を反映していると思われる平成24年2月期第1四半期決算発表後に形成された株価を基準に、直前の取引が成立した営業日の終値としており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることより、本件発行価格は、割当予定先に特に有利なものではなく、有利発行には該当しないと判断する旨の意見を得ております。

以上のことから、本第三者割当増資の発行価格は、適正且つ妥当な価格であり、有利発行には該当しないと判断致しました。

この判断に基づいて、当社取締役会では、新規事業、事業譲受及び支店開設による収益力の強化を目的とした長期性資金の確保という今回の資金調達目的、他の調達手段の選択肢を考慮すると共に、本第三者割当増資の発行条件について十分に討議、検討を行い、出席取締役全員の賛成により本第三者割当増資を決議致しました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本第三者割当増資により発行される株式は2,500株であり、現在の発行済株式総数16,370株（議決権の総数16,370個）に対して15.2%（議決権の総数に対して15.2%）に相当し、既存株主の持分に希薄化が生じますが、本第三者割当増資は、希薄化率が25%以上のいわゆる大規模な第三者割当増資に該当するものではありません。

また、当社は、中長期的な事業成長を実現してゆくため、人材、広告宣伝及びシステム等への投資に継続的に取り組んでゆく他、M&Aに対しても迅速に対応してゆく必要があるため、資金負担が先行することを予想しております。

一方で、市場競争がより一層激化することが予測される中、これらの先行投資の一部を資本の増強をはかることによって行うことは、当社の財務基盤の強化だけでなく、競争力維持向上にも繋がると判断しております。

したがって、上記「I. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」で記載した当社の将来的な成長に必要な研究開発投資等を本第三者割当増資という方法により安定的且つ確実な手段により調達することで、財務的な信用力、財務基盤の安全性を確保、維持させつつ実施することができ、事業拡大による収益力の向上を実現することによって、中長期的な観点から、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。

資金調達を迅速、確実に実行し、財務基盤の強化と競争力の向上をはかり、新規事業の立ち上げ及び育成の早期実現を果たすためにも本第三者割当増資の方法が最適であり、当該規模の株式の希薄化は、合理的な水準であると判断致しました。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	ユナイテッドベンチャーズ株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目 11 番 13 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 棚澤 悟		
(4) 事業内容	新興上場企業向け経営支援及び事業支援 投資事業組合の組成及び運営 経営コンサルティング M&A 支援 等		
(5) 資本金	990 万円		
(6) 設立年月日	平成 19 年 5 月 18 日		
(7) 発行済株式数	990 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 従業員数	6 名		
(10) 主要取引先	株式会社スマート・ナビ テックファーム株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社りそな銀行		
(12) 大株主及び持株比率	棚澤 悟		100%
(13) 当社との関係等			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決算期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
純資産	4, 328	55, 876	310, 561
総資産	11, 668	490, 422	786, 158
1 株あたり純資産(円)	4, 372	56, 440	313, 698
売上高	35, 973	94, 841	106, 868
営業利益	△5, 529	13, 857	1, 894
経常利益	△5, 598	23, 910	△97, 710
当期純利益	△5, 668	17, 590	14, 083
1 株当たり当期純利益(円)	△5, 725	17, 768	14, 225
1 株あたり配当金(円)	-	-	-

(単位：千円 特記しているものを除く)

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、平成23年 8 月 16 日現在の
ものであります。

※なお、第三者機関として、株式会社企業情報センターへ依頼し、登記簿謄本の確認、過去の新聞記事、WEB等のメディア掲載情報の検索、周辺のヒアリング等による調査を実施した結果、
割当予定先、割当予定先の代表者及び株主（出資者）が、暴力団等の反社会的勢力とは一切関

係がないことを確認しており、また、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先の選定理由

①割当予定先の選定理由

本件割当予定先のユナイテッドベンチャーズは、新興上場企業向けの経営・事業支援業務、投資事業組合の組成及び運営業務、IT系企業等に対する経営全般に関するコンサルティング業務、M&A アドバイザリー業務等を行っている会社であります。

当社は、「I. 第三者割当による新株式発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」で記載した資金使途の調達方法につきまして、間接金融の他、公募増資や株主割当増資等種々検討致しましたが、調達の確実性、使用資金の性質、調達に要する期間、調達にかかる費用、調達後の事業及び会社の成長の確実性等を考慮し、第三者割当増資による調達が最も合理的であると判断し、選択致しました。

当社は、第三者割当増資の相手先を選定するにあたり、複数の法人等を検討してまいりましたが、今回の資金使途の一つである新規事業の立ち上げ及び育成において、割当予定先との締結を予定している業務提携により、その確実性が増加することを期待できると判断しました。

本業務提携は、当社の新規事業の立ち上げ、事業育成を協同で行う内容としており、これにより当社の新規事業への取組分野の幅が広がるとともに、そのスピードを加速させることが期待できる他、新規事業の成功による当社の収益基盤の多様化を目指します。

また、販売先の開拓や紹介等を通して既存事業の拡大にも協力して取り組み、当社の企業価値向上を目指すものです。

本業務提携により、当社がこれまでに蓄積した情報資産管理に関するシステム及び運用ノウハウ等の実績とユナイテッドベンチャーズがこれまでに実施してきた投資実績やコンサルティングによる知見等互いの持つ強みを融合し、活用することで、これまでにない新たな事業創出の機会の可能性もあると判断しております。

さらに、当社の現在及び今後の経営方針や新事業企画の検討場面においても、有効、有用な助言等が得られることを期待できるだけでなく、ユナイテッドベンチャーズが有するIT業種に限られない幅広いネットワークは、当社の顧客基盤の強化や中長期的な成長戦略の実現にとっても有益性が認められ、当社の事業基盤と収益力の一層の向上をはかり、引いては企業価値・株主価値の向上を目指すものとなります。

その他、割当予定先は、主要な事業の一つとして、投資事業組合の組成及び運営を行っておりますが、既に他の上場会社への出資実績を持ち、且つ、出資先企業の価値向上への貢献実績もあり、信頼性があると認められます。

割当予定先は、当社の中期経営計画等の成長戦略を理解した上で当社への出資が可能であると判断しており、このような認識のもと、割当予定先との間で出資に関する条件等について協議、交渉を行ってまいりましたが、この度合意が得られたことから、同社を割当予定先として選定致しました。

②割当予定先の実態

割当予定先は、商法上の匿名組合による資金調達を行っており、今回の第三者割当増資については、割当予定先が営業者となる「UV 新興市場ファンド匿名組合」の資金を充当する予定であります。

「UV 新興市場ファンド匿名組合」は、営業者であるユナイテッドベンチャーズと個々の匿名組合員との間で締結する匿名契約によって成立するものであり、「UV 新興市場ファンド匿名組合」の主要な匿名組合員は、株式会社SBI証券（代表者：井土太良、事業内容：オンライン総合証券、出資金額の割合：54.8%）、株式会社ナガセ（代表者：永瀬昭幸、事業内容：教育事業、出資金額の割合：12.2%）、株式会社パス（代表者：榎澤悟、事業内容：有価証券の取得及び保有、出資金額の割合：10.9%）であり、その他は、その他の出資法人・個人（出資金額の割合の合計22.1%）となっております。

当社は、割当予定先から、「UV新興市場ファンド匿名組合」の匿名組合員全員について、暴力団等の反社会的勢力と一切関係がないことの確認書を受領しており、当社も営業者であるユナイテッドベンチャーズ及び当該匿名組合員全員について、当社独自で反社会的勢力との関係がないことの調査を行った他、第三者機関である株式会社企業情報センターへ依頼し、登記簿謄本の確認、過去の新聞記事、WEB等のメディア掲載情報の検索、周辺のヒアリング等による調査を実施した結果、暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、また、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(3) 割当先の保有方針

当社は、本件新株式について、割当予定先との間に継続保有及び預託に関する書面による取り決めを行っておりません。

割当予定先は、商法上の匿名組合による資金調達を行っているため、当該匿名組合の出資期限である平成24年5月末までに、当社の株式の全部又は一部を売却する可能性があることを口頭で確認しており、したがって、長期的に当社の株式を保有することについて確認しておりません。

一方で、割当予定先は、当社の中長期的な経営計画、新規事業への取組及び拠点展開等の方針にも理解を示しており、割当予定先となった経緯の中で、当該匿名組合の出資期限が終了するまでに、新たな匿名組合の組成その他の方法で資金調達を行うことにより、本件新株式を中長期で保有する可能性もあることを口頭で確認しております。

なお、割当予定先が発行日より2年以内に新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告する旨及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を得る予定であります。

また、割当予定先が株式市場を通さずに他の第三者へ本件株式を譲渡する場合には、事前に当社と協議を行う旨の確約を得る予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先から払込期日までに、本第三者割当増資の割当総額を払い込む旨の確認書を入手しており、本件の払込に関して確実性があると判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前(平成23年2月28日現在)		募集後(本新株式の第三者割当増資後)	
佐谷 宣昭	49.60%	佐谷 宣昭	43.03%
キャピタルズワン有限会社	33.48%	キャピタルズワン有限会社	29.04%
井上 修二	1.12%	ユナイテッドベンチャーズ株式会社	13.25%
日本証券金融株式会社	1.02%	井上 修二	0.97%
東山 明弘	0.86%	日本証券金融株式会社	0.89%
山田 剛	0.76%	東山 明弘	0.74%
志賀 正規	0.62%	山田 剛	0.66%
奥宮 健太	0.45%	志賀 正規	0.54%
大和証券株式会社	0.34%	奥宮 健太	0.39%
塚田 昌伸	0.32%	大和証券株式会社	0.29%
		塚田 昌伸	0.28%

※ 募集後の内容につきましては、平成23年2月28日現在の株主名簿をもとに、本日まで当社が把握した株式の異動状況及び今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し、作成しております。

8. 今後の見通し

平成23年3月30日に発表いたしました通期の業績予想に現時点では変更はございません。

9. 企業行動規範上の手続き

本件の第三者割当は、希薄化率が25%未満であること及び支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,034百万円	1,140百万円	1,327百万円
営業利益	251百万円	246百万円	244百万円
経常利益	252百万円	247百万円	245百万円
当期純利益	146百万円	146百万円	113百万円
1株当たり当期純利益	8,924円93銭	8,963円67銭	6,932円33銭
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	54,219円00銭	63,166円10銭	70,098円43銭

(2)現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済み株式数に対する比率
発行済株式数	16,370株	100.0%
潜在株式数	72株	0.4%

(3)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・新株予約権の行使

平成22年2月期に6株行使されております。

(4)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
始値	147,000円	121,500円	81,900円
高値	243,000円	143,500円	167,500円
安値	55,200円	68,000円	73,000円
終値	91,500円	84,000円	134,000円

②最近6ヶ月の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	127,500円	137,000円	99,400円	116,000円	116,000円	116,900円
高値	142,200円	137,000円	130,000円	142,000円	149,000円	130,600円
安値	126,500円	66,500円	86,500円	108,000円	110,000円	113,000円
終値	134,000円	97,900円	113,000円	116,000円	121,000円	115,000円

③発行決議日の前営業日における株価

平成23年8月12日現在	
始値	101,200円
高値	103,000円
安値	101,200円
終値	103,000円

11. 発行要領

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 2,500株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき 103,000円 |
| (3) 払込金額の総額 | 257,500,000円 |
| (4) 資本金組入額 | 1株につき 51,500円 |
| (5) 資本金組入額の総額 | 128,750,000円 |
| (6) 募集方法 | 第三者割当 |

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (7) 申込日 | 平成23年9月1日 |
| (8) 払込期日 | 平成23年9月1日 |
| (9) 割当先及び株数 | ユナイテッドベンチャーズ株式会社 2,500 株 |

II. 主要株主の異動について

1. 異動の経緯

今回の第三者割当増資により、主要株主に異動が生じる予定です。

2. 新たに主要株主となることとなった株主の名称等

今回の第三者割当増資により、当該割当先が主要株主となる予定です。

なお、当該株主の名称等は、「I. 第三者割当による新株式発行 6. 割当先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりであります。

3. 当該株主の議決権の数、所有株式数及び総議決権の数に対する割合

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の 数に対する割合	株主順位
異動前 (平成 23 年 8 月 16 日)	— (—)	—	—
異動後	2,500株 (2,500 個)	13.25%	3 位

4. 異動予定年月日 平成 23 年 9 月 1 日

5. 今後の見通し

当該株主の異動が、当社の経営体制、業績等に与える影響はありません。

以上